

平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 11 日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット

コード番号 9919

(URL http://www.kansaisuper.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 保

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長 氏名 玉村 隆司

上場取引所 大証

本社所在都道府県 兵庫県

TEL (072)772-0341

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 11 日 中間配当制度の有無 有・無

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 29 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)・無

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	101,323	0.5	980	4.5	1,101	1.7
16 年 3 月期	101,792	3.5	938	56.1	1,083	52.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17 年 3 月期	1,295	-	46	39		5.5	2.1	1.1
16 年 3 月期	422	55.7	14	97		1.7	2.0	1.1

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 27,934,959 株 16 年 3 月期 28,192,976 株

会計処理の方法の変更 有・無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭				
17 年 3 月期	16	00	8	00	446		2.0
16 年 3 月期	16	00	8	00	449	106.9	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期	52,435	22,505	42.9	805	67
16 年 3 月期	53,840	24,252	45.0	868	04

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 27,933,654 株 16 年 3 月期 27,939,320 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 807,300 株 16 年 3 月期 801,634 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	49,920	420	180	8	00		
通期	100,580	1,300	640	8	00	16	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 91 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
 実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料6~8ページをご参照下さい。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	16年3月期 (平成16年3月31日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,484,933		3,547,241		1,062,308
2. 売掛金	10,082		21,319		11,237
3. 有価証券	199,966		250,916		50,950
4. 商品	2,121,057		2,214,877		93,820
5. 貯蔵品	23,863		24,271		408
6. 前払費用	479,937		471,384		8,552
7. 未収入金	937,707		1,194,330		256,623
8. 繰延税金資産	421,125		368,189		52,935
9. その他	234,215		24,172		210,042
流動資産合計	6,912,887	12.8	8,116,704	15.5	1,203,816
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物	7,828,736		6,916,146		912,589
(2)構築物	467,594		395,878		71,716
(3)機械及び装置	237,028		190,526		46,501
(4)車輜運搬具	3,517		2,395		1,122
(5)器具及び備品	775,282		725,438		49,843
(6)土地	9,695,126		9,826,785		131,658
(7)建設仮勘定	-		4,200		4,200
有形固定資産合計	19,007,285	35.3	18,061,370	34.4	945,914
2. 無形固定資産					
(1)借地権	200		200		-
(2)電話加入権	31,441		31,821		380
(3)ソフトウェア	134,547		91,105		43,442
(4)その他	5,113		4,988		125
無形固定資産合計	171,303	0.3	128,115	0.2	43,187
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	4,554,794		3,523,041		1,031,753
(2)関係会社株式	415,000		415,000		-
(3)関係会社長期貸付金	2,283,000		638,600		1,644,400
(4)長期未収入金	342,242		379,209		36,967
(5)長期前払費用	345,170		292,623		52,547
(6)差入保証金	18,601,734		17,756,606		845,127
(7)役員保険積立金	330,297		155,271		175,026
(8)前払年金費用	831,246		944,219		112,972
(9)繰延税金資産	1,132,057		2,001,142		869,084
(10)その他	48,327		27,375		20,952
(11)貸倒引当金	1,134,748		3,400		1,131,348
投資その他の資産合計	27,749,122	51.6	26,129,689	49.9	1,619,433
固定資産合計	46,927,711	87.2	44,319,175	84.5	2,608,535
資産合計	53,840,599	100.0	52,435,879	100.0	1,404,719

(単位：千円)

期 別 科 目	16年3月期 (平成16年3月31日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	5,658,628		5,779,090		120,461
2. 短期借入金	950,000		950,000		-
3. 1年以内返済予定長期借入金	850,000		5,050,000		4,200,000
4. 未払金	873,238		874,263		1,025
5. 未払法人税等	228,417		60,568		167,849
6. 未払消費税等	135,255		92,970		42,284
7. 未払費用	604,077		674,553		70,475
8. 預り金	652,436		677,675		25,238
9. 前受収益	92,176		89,907		2,268
10. 賞与引当金	809,370		697,509		111,861
11. その他	-		2,575		2,575
流動負債合計	10,853,601	20.2	14,949,113	28.5	4,095,511
固定負債					
1. 長期借入金	12,062,500		7,862,500		4,200,000
2. 退職給付引当金	969,159		1,012,295		43,136
3. 役員退職慰労引当金	550,900		153,100		397,800
4. 事業整理損失引当金	-		1,403,951		1,403,951
5. 預り保証金	5,143,236		4,536,730		606,506
6. その他	8,868		12,846		3,978
固定負債合計	18,734,663	34.8	14,981,423	28.6	3,753,240
負債合計	29,588,264	55.0	29,930,536	57.1	342,271
(資本の部)					
資本金	7,277,333	13.5	7,277,333	13.9	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	8,304,341		8,304,341		-
資本剰余金合計	8,304,341	15.4	8,304,341	15.7	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	584,878		584,878		-
2. 任意積立金	7,900,382		7,900,000		382
3. 当期末処分利益(未処理損失:)	521,945		1,220,642		1,742,587
利益剰余金合計	9,007,206	16.7	7,264,235	13.9	1,742,970
その他有価証券評価差額金	151,001	0.3	150,718	0.3	283
自己株式	487,549	0.9	491,286	0.9	3,736
資本合計	24,252,334	45.0	22,505,343	42.9	1,746,990
負債・資本合計	53,840,599	100.0	52,435,879	100.0	1,404,719

損益計算書

(単位：千円)

科 目	16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増減金額 (は減)	対前期 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
[営業収益]	[101,792,281]		[101,323,971]			
売 上 高	99,165,546	100.0	98,893,243	100.0	272,303	0.3
売 上 原 価	74,533,820	75.2	74,440,405	75.3	93,414	0.1
売 上 総 利 益	24,631,726	24.8	24,452,837	24.7	178,888	0.7
営 業 収 入	2,626,734	2.6	2,430,727	2.5	196,006	7.5
営 業 総 利 益	27,258,461	27.5	26,883,565	27.2	374,895	1.4
販 売 及 び 一 般 管 理 費	26,320,425	26.5	25,903,449	26.2	416,976	1.6
営 業 利 益	938,035	0.9	980,116	1.0	42,080	4.5
営 業 外 収 益	439,799	0.4	407,592	0.4	32,206	7.3
受 取 利 息	96,655		89,510		7,144	
受 取 配 当 金	64,252		80,013		15,761	
受 取 手 数 料	99,544		109,822		10,277	
雑 収 入	179,347		128,245		51,101	
営 業 外 費 用	294,065	0.3	285,797	0.3	8,268	2.8
支 払 利 息	260,155		250,227		9,927	
雑 損 失	33,910		35,569		1,658	
経 常 利 益	1,083,769	1.1	1,101,911	1.1	18,142	1.7
特 別 利 益	3,675	0.0	-	-	3,675	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,675		-		3,675	
特 別 損 失	162,708	0.2	3,119,715	3.1	2,957,006	-
固 定 資 産 除 売 却 損	43,962		134,989		91,027	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25,828		-		25,828	
店 舗 解 約 損 失	92,537		-		92,537	
減 損 損 失	-		926,686		926,686	
事 業 整 理 損 失	-		2,048,467		2,048,467	
そ の 他	379		9,571		9,191	
税 引 前 当 期 純 利 益 (損 失 :)	924,735	0.9	2,017,803	2.0	2,942,539	318.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	639,870	0.6	94,131	0.1	545,738	85.3
法 人 税 等 調 整 額	137,258	0.1	815,954	0.8	678,696	494.5
当 期 純 利 益 (損 失 :)	422,123	0.4	1,295,980	1.3	1,718,104	-
前 期 繰 越 利 益	325,699		68,886		256,813	
中 間 配 当 積 立 金 取 崩 額	-		229,927		229,927	
中 間 配 当 額	225,877		223,475		2,401	
当 期 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失 :)	521,945		1,220,642		1,742,587	

利益処分案

(単位：千円)

科 目	16年3月期	17年3月期
当期末処分利益 (当期末処理損失)	521,945	1,220,642
任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	382	-
別途積立金取崩額	-	1,800,000
合 計	522,328	579,357
利益処分量		
利益配当金	223,514	223,469
	1株につき8円	1株につき8円
役員賞与金	-	-
(うち監査役賞与金)	(-)	(-)
別途積立金	-	-
中間配当積立金	229,927	229,927
次期繰越利益	68,886	125,960

(注)当期は平成16年12月10日に223,475,144円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品(店 舗)	売価還元原価法
商 品(物流センター)	移動平均原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3~47年
構築物	10~30年
機械及び装置	5~17年
器具及び備品	3~20年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金および優先株式

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は 926,686 千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告書第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割 80,127 千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	16年3月期	17年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,498,061 千円	23,082,370 千円
2. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数 普通株式	50,000,000 株	50,000,000 株
発行済株式総数 普通株式	28,740,954 株	27,933,654 株
3. 自己株式の数 普通株式	801,634 株	807,300 株
4. 担保に供している資産		
現金及び預金	100,000 千円	100,000 千円
有価証券	- 千円	50,950 千円
建物	1,983,380 千円	1,896,213 千円
土地	5,197,918 千円	5,197,918 千円
投資有価証券	50,773 千円	19,498 千円
同上に対応する債務		
短期借入金	950,000 千円	950,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	850,000 千円	5,050,000 千円
長期借入金	5,062,500 千円	862,500 千円
その他	93,361 千円	101,688 千円
5. 子会社に対する短期金銭債権	224,485 千円	39,328 千円
子会社に対する長期金銭債権	2,283,000 千円	638,600 千円
子会社に対する短期金銭債務	47,928 千円	50,426 千円
子会社に対する長期金銭債務	477,599 千円	- 千円
6. 保証債務残高	18,704 千円	- 千円
7. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	151,001 千円	150,718 千円
8. コミットメントライン契約		
	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。
コミットメントライン契約の総額	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000 千円	2,000,000 千円
9. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、各営業店POSレジスター等器具備品の一部および乗用車の一部については、リース契約により使用しております。		

(損益計算書関係)

	16年3月期	17年3月期
1. 子会社との取引		
子会社からの売上高	17,393千円	1,527千円
子会社からの不動産賃貸収入	577,659千円	485,088千円
子会社からの営業取引以外の取引高	30,070千円	28,131千円
子会社に対する営業費用	102,004千円	405,940千円

2. 減損損失

当会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
大阪府豊中市他	店舗	建物等
兵庫県尼崎市	賃貸資産	建物等
大阪府大阪狭山市他	遊休資産	土地

当社は資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

店舗および賃貸資産については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については市場価格が帳簿価額より著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額して当該減少額を減損損失 926,686 千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物 529,989 千円、機械装置 16,967 千円、器具備品 46,123 千円、土地 323,343 千円、リース資産 10,263 千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

3. 事業整理損失

事業整理損失の内訳は次のとおりであります。

事業整理損失引当金繰入額	1,403,951 千円
貸 倒 損 失	644,516
計	2,048,467 千円

(リース取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

16年3月期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）および17年3月期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	16年3月期 (平成16年3月31日現在)	17年3月期 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	16,567	9,967
賞与引当金	329,413	283,886
退職給付引当金	340,783	372,550
役員退職慰労引当金	224,216	62,311
関係会社株式評価損	447,700	-
関係会社貸倒引当金	460,662	-
有価証券評価損	43,911	43,911
事業整理損失引当金	-	571,408
減損損失	-	361,058
繰越欠損金	-	1,020,950
その他	131,883	131,029
繰延税金資産合計	1,995,138	2,857,073
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	103,638	103,443
前払年金費用	338,317	384,297
繰延税金負債合計	441,955	487,741
繰延税金資産の純額	1,553,182	2,369,332

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	16年3月期 (平成16年3月31日現在)	17年3月期 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	42.1	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	
住民税均等割等	11.1	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4	

(1 株当たり情報)

16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 868円04銭 1株当たり当期純利益金額 14円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 805円67銭 1株当たり当期純損失金額 46円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、ストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	422,123	1,295,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	422,123	1,295,980
期中平均株式数(千株)	28,192	27,934
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数782個)	平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数782個)